

2014年6月25日

「平成26年財政検証」について・・・パート2

全日本年金者組合 政策調査部

6月3日発表の標記の結果については、6月11日すでにその概要の紹介と解説をしたところです。そこには3点のコメントを加え、問題点の若干を指摘していますが、その追加として以下を指摘します。

1. 「平成21年財政検証」後の経過について

「平成21年財政検証」（基本ケース）の結果は次の通りです。

「平成21年財政検証」（基本ケース）の結果

2009年度「所得代替率」：62.3%(比例25.6%基礎36.6%)

2025年度(比例調整終了)「所得代替率」：55.2%(比例23.4%基礎31.9%)

2038年度(調整終了)「所得代替率」：50.1%(比例23.4%基礎26.8%)

しかし、5年後の実態は、2014年度には62.7%(比例25.9%基礎36.8%)と逆に上昇しています。年金は削減続きで、これが改善によるものでないことはもちろんです。それは、経済前提（賃金）の甘さ、つまり賃金低下によるものです。

2. 「平成26年財政検証」の経済前提について

2023年度までは2014年1月の内閣府試算により、長期（2024年度以降）は専門委員会の試算に基づいて設定したとされています。

具体的には、2023年度までは、1983年～1993年の平均（経済再生ケース）と1983年～2009年の平均（参考ケース）を使い、その先に2024年度以降、それぞれA～Eの5ケース、F～Hの3ケースにつなげています。

ここでは、2023年度までの短期の経済前提を以下に検討します。

経済前提ケースA～E（内閣府推計、経済再生ケース）

物価上昇率：2014年2.6%、2018年～2023年各2.0%

名目賃金上昇率：2014年1.0%、2017年～2023年平均3.9%

名目運用利回り：2014年1.3%、2019年～2023年平均4.3%

経済前提ケースF～H（内閣府推計、参考ケース）

物価上昇率：2014年2.6%、2018年～2023年各1.2%

名目賃金上昇率：2014年1.0%、2017年～2023年平均2.7%

名目運用利回り：2014年1.3%、2019年～2023年平均3.1%

政府は、高い運用見通しを前提に年金資金管理運用行政独立法人（GPIF）の運用割合を見直し（株の割合を増やす）、成長戦略に利用しようとしています。これは、国民の財産である年金積立金を危険にさらす重大な問題です。

また、当面一番の最大の問題は、賃金上昇率の見通しの甘さ、つまり賃金の長期にわたる低迷です。4月の全国消費者物価指数（総合）は、前年同月比3.4%増ですが、名目賃金は、相変わらず低迷続きです。厚生労働省「毎月勤労統計調査」によれば、2013年度1年間の民間の現金給与総額の推移は、微増が4ヶ月、同額が1ヶ月、微減が7ヶ月で、所定内賃金では、毎月減少し減り続けています。2014年4月になっても総額は微増したものの所定内賃金は減少しています。そのため実質賃金は、3.4%のマイナスです。

安倍政権の成長戦略は、大企業減税と規制緩和、生涯非正規の拡大や残業代ゼロの労働行政など、「企業が世界で一番活動しやすい国」を目指すもので、賃金を上昇されるものではありません。

このままの経済財政運営が続けられれば、賃金は、経済前提ケースF～H（内閣府推計、参考ケース）にも及ばないものになりかねません。そのため年金制度の状態は、「平成26年財政検証」結果とはかけ離れたものになり、年金制度の破綻は避けられないことにもなりかねません。

3. 基礎年金部分の「所得代替率」

検証結果の大きな特徴は、比例年金部分に比べて基礎年金部分の「マクロ経済スライド」の調整期間が長く、低下の幅も大きいということです。ケースEを例に示すと次の通りです。

調整終了年度と所得代替率（経済：ケースE、人口：中位）

年金種別	2014年度所得代替率	終了年度	終了年度の格差	終了年度所得代替率	終了年度までの下げ幅
厚生年金	25.9%	2019	24年	24.6%	1.3%
基礎年金	36.8%	2043		26.0%	10.8%

（注）厚生労働省「平成26年財政検証結果」より

これは、基礎的な消費支出をまかなうはずの基礎年金が長期にわたり大きく引き下げられることを示すもので、生存権が脅かされる重大な問題です。

まお、2004年「年金改革」当初両者の差は示されませんでした。平成21年財政検証では基準ケースで格差13年、基礎年金の引き下げ幅9.8%でした。

以上